

■ 施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	子ども・子育て
基本方針	切れ目のない子育て支援

施策番号	6-01-①
施策名	総合相談窓口の充実

<p><b>施策の概要</b></p> <p>子育て相談センターにおいて、妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない相談支援をワンストップで行います。また、関係機関と連携しながら、必要な情報や支援を提供します。</p>
---

成果指標(単位)	子育てしやすいと思う市民の割合(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	82	83	84	85
実績値	82.1	82.9	84.5	—	—

<p><b>成果指標実績に対するコメント</b></p> <p>保健師・助産師・保育士を配置し、来所・電話・メールにて随時相談、また母子健康手帳交付時に全妊婦に対し相談を実施し、必要な情報提供や不安の軽減を図った。</p>
---

<p><b>施策の達成度評価</b></p> <p>相談内容に応じて保健師・助産師・保育士が相談に対応し、専門性を活かした相談支援を実施することができた。相談の結果、継続支援が必要な場合は、個別支援計画を立て、養育支援会議で報告し関係機関との連携を図り、切れ目のない支援を実施した。</p>
---

<p><b>評価に基づいた令和2年度の取組についての考え方</b></p> <p>妊娠期から子育て期についての身近な相談窓口として、窓口の周知を継続する必要がある。また、個別支援計画の評価と養育支援会議での報告を継続し、他機関との連携強化を図り、切れ目のない支援を実践する。</p>
---

<p><b>施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項</b></p>
--------------------------------------

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
総合相談事業(民生費)	子育て相談センター	○	母子健康手帳交付時や随時の相談を実施し、情報提供や不安の軽減を図った。継続支援が必要な場合は、関係機関と情報共有や連携を図り、必要な支援に繋がった。
総合相談事業(衛生費)	子育て相談センター	○	

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	子ども・子育て
基本方針	切れ目のない子育て支援

施策番号	6-01-②
施策名	母子保健サービスの充実

**施策の概要**  
 子どもの健全な育成、健康増進を図るとともに、病気等の予防・早期発見・早期対応に努めるため、妊娠・出産・子育てを通して切れ目のない母子保健サービスを提供します。

成果指標(単位)	すこやか訪問の利用率(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	98	98	98	98
実績値	96.2	93.2	96.3	—	—

**成果指標実績に対するコメント**  
 児の長期入院や里帰り先での新生児訪問利用、訪問拒否等の理由で目標値が到達できていない状況である。平成28年6月からは産前産後サポート事業として、産後1か月ころまでの産婦に電話相談を実施しており、すこやか訪問よりも早い時期での子育てへの支援も充実させている。

**施策の達成度評価**  
 助産師や保健師によるすこやか訪問では、児や母の健康状態の確認、育児相談、養育状況の確認等を行い、子育て支援を行った。長期入院や里帰りなどによりすこやか訪問を利用されない人には、家族等への聞き取りや医療機関等と連携し、養育者への子育て支援を行った。

**評価に基づいた令和2年度の取組についての考え方**  
 子育て相談センターにおいて、母子健康手帳交付時の全件相談を起点に子育て期までの切れ目ない相談支援・情報提供等を実施し、産後電話相談事業や産後ケア事業等と併せて子育て支援の充実に努め、安心して子育てできるまちづくりを行う。

**施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項**  
 児の長期入院や長期里帰り、訪問拒否等の理由により、訪問未実施の家庭がある。

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
乳幼児健診事業	子育て相談センター	○	病気の予防や早期発見、早期対応につなげるための事業であり、各健診とも95%以上の受診率がある。
新生児訪問事業(すこやか訪問事業)	子育て相談センター	○	利用率は目標値に到達していないが、すこやか訪問に行けなかった人については、電話や保健師訪問等で状況把握し、支援を行った。
妊娠・出産包括支援事業	子育て相談センター	○	産前産後サポート事業にて産後の母児の相談支援を行い、早期に支援が必要な人には、すこやか訪問や保健師訪問等の支援につなげた。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
母子健康教室開催事業	子育て相談センター
妊婦健診事業	子育て相談センター
不妊・不育治療費助成事業	子育て相談センター
未熟児養育医療事業	子育て相談センター

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	6-01-③	まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまち へ
		分野	子ども・子育て
		基本方針	切れ目のない子育て支援
施策名	子ども・子育て支援、ネットワークの充実		

**施策の概要**  
 子育て支援センターやつどいの広場等を通じて子育て支援に係る様々な情報や、交流の場を提供するとともに、これを支える関係団体等のネットワークを強化します。

成果指標(単位)	ファミリー・サポート・センター活動件数(件)				
	平成28年度 (※基準値)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	3,849	4,061	4,182	4,345
実績値	2,895	2,968	3,249	—	—

**成果指標実績に対するコメント**  
 ファミリー・サポート・センターの活動件数は前年度より増加したが、目標値を下回った。しかし、依頼会員の登録者数は増加しており、需要の伸びが見られる。また、(地域)子育て支援センターやつどいの広場、児童館の利用状況から、子育て相談や交流など、子育て支援の場の充実に対するニーズは高いと言える。

**施策の達成度評価**  
 ファミリー・サポート・センターの提供会員の増加を図るため、HPや広報、町内会への回覧等で周知を行った。また、(地域)子育て支援センターやつどいの広場、児童館の運営により、親子が気軽に相談や交流ができる場を提供し、子育てに関する不安の軽減を図ることができた。

**評価に基づいた令和2年度の取組についての考え方**  
 引き続きファミリー・サポート・センターの提供会員の増加に努めるとともに、子育て支援施設の運営により、子育て支援の場の充実を図る。また、子育て応援サイトとアプリを活用し、子育て情報の発信機能の強化を行うとともに、子育て支援機関とのネットワークや事業間の連携を図る。

**施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項**

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
育児等支援家庭訪問事業(すこやか訪問事業)	子育て相談センター	○	先方の都合により訪問ができないケースを除いて、対象となる家庭に対して保育士が訪問し、子育てに関する情報提供および養育環境の確認を行うことができたため。
草津っ子サポート事業	子ども家庭課	○	定期的に事業の案内を行い、サポートを必要とする家庭に対して育児への負担軽減を図ることが出来たため。
つどいの広場事業	子育て相談センター	○	市内2カ所で延べ12,244人の利用があり、親子が気軽に相談や交流ができる場を提供することができたため。
子育て支援センター運営事業	子育て相談センター	○	子育てをしている親子の交流等の支援を通じて、子育ての不安を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することができたため。
子育て支援拠点施設運営事業	子育て相談センター	○	子育てをしている親子の交流等の支援を通じて、子育ての不安を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することができたため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
児童福祉援護事務	子ども家庭課
児童館運営事業	子育て相談センター
子育て支援会議運営事業	子ども・若者政策課
子育て支援事業	子育て相談センター
結婚新生活支援事業	子ども・若者政策課
家庭教育推進事業	生涯学習課
養育支援訪問事業	子育て相談センター

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	子ども・子育て
基本方針	就学前教育・保育の充実

施策番号	6-02-①
施策名	質の高い就学前教育・保育の提供

<p>施策の概要</p> <p>幼稚園・保育所で培ってきた成果等を共有して、相互の連携強化を行い、教育・保育内容の統合と認定こども園化に取り組むとともに、質の高い就学前教育・保育を提供します。</p>
--

成果指標(単位)	保育所等の待機児童数(人)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	0	0	0	0
実績値	0	2	0	—	—

<p>成果指標実績に対するコメント</p> <p>保育所等の待機児童数は0人となり、2人であった平成29年度と比較して2人減となり、目標を達成することができた。</p>
--

<p>施策の達成度評価</p> <p>施設定員3,537人(前年比104人)に対し、申込者数は3,710人(前年比127人)となったが、入所調整における弾力運用により最終的に入所児童数は、3,617人(前年比90人)となった。                  保育所・幼稚園の認定こども園化による定員増、小規模保育施設の新設および家庭的保育施設の定員増、入所定員の弾力運用による入所者数拡大、保育士等の安定的な確保と広報活動の強化等の取組により、待機児童の解消を図ることができた。</p>
---

<p>評価に基づいた令和2年度の取組についての考え方</p> <p>引き続き、保育所・幼稚園の認定こども園化や新設による定員増、小規模保育施設の新設、保育士等の安定的な確保により、待機児童の解消に向けて取組を推進する。</p>
---

<p>施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項</p>
-------------------------------

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
民間保育所・認定こども園運営補助事業	幼児施設課	○	民間保育施設への運営補助金の支出により、安定的な保育の提供を支援した。
民間保育所・認定こども園運営事業	幼児施設課	○	民間保育施設への運営費の支出により、安定的な保育の提供を支援した。
家庭的保育事業	幼児施設課	○	家庭的保育施設への運営費の支出により、安定的な保育の提供を支援した。
小規模保育事業	幼児施設課	○	小規模保育施設への運営費や補助金の支出により、安定的な保育の提供を支援した。
保育所・認定こども園管理運営事業	幼児施設課	○	保育所や幼保連携型認定こども園の備品の購入や修繕料等を支出することにより、保育環境の充実を図った。
幼稚園・認定こども園管理運営事業	幼児施設課	○	幼稚園や幼稚園型認定こども園の備品の購入や燃料費を支出することにより、保育環境の充実を図った。
幼稚園・認定こども園ステップアップ推進事業	幼児課	○	地域の特色や人材を活かして幼稚園・認定こども園の教育内容の充実を図った。
就園奨励給付・私立幼稚園保育料補助事業	幼児課	○	私立幼稚園の保護者負担軽減のため、各種補助を行い、公立・私立の保育料の格差是正を図った。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
病児・病後児保育運営事業	子ども・若者政策課
幼保一体化推進事業	子ども・若者政策課
民間保育所・認定こども園運営事業	幼児課
家庭的保育事業	幼児課
小規模保育事業	幼児課
保育所・認定こども園管理運営事業	幼児課
保育所・認定こども園運営支援事業	幼児課
保育所・認定こども園運営支援事業	幼児施設課
保育所・認定こども園指導研修事業	幼児課
家庭支援活動事業	幼児課
保育所・認定こども園給食事業	幼児課
保育所・認定こども園健康管理事業	幼児課
利用者負担額管理回収事業	幼児課
就学前教育サポート事業	幼児課
幼稚園・認定こども園運営支援事業	幼児課
幼稚園・認定こども園運営支援事業	幼児施設課
幼稚園・認定こども園管理運営事業	幼児課
幼稚園・認定こども園指導研修事業	幼児課
幼稚園・認定こども園保健推進事業	幼児課
預かり保育事業	幼児課
3歳児親子通園事業	幼児課
認定こども園給食事業	幼児課
私立幼稚園運営推進事業	幼児課
幼稚園教育振興運営事業	幼児施設課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	6-02-②	まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
		分野	子ども・子育て
		基本方針	就学前教育・保育の充実
施策名	就学前教育・保育施設の整備		

**施策の概要**  
 安全で安心な保育環境を確保するとともに、質の高い就学前教育・保育を実現するために認定こども園等の環境整備に取り組みます。

成果指標(単位)	保育所等の利用定員(人)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	3,339	3,556	3,904	3,904
実績値	3,212	3,473	3,577	—	—

**成果指標実績に対するコメント**  
 保育所等の利用定員は、平成29年度と比較して104人増加した。これは、草津保育所が中央幼稚園と統合して草津中央おひさまこども園となったことや、第六保育所を廃止し公私連携のたちばな大路こども園へ移行したことに伴う定員増、小規模保育施設の公募による新規開設などによるものである。

**施策の達成度評価**  
 目標の3,556人に対し、実績が3,577人と目標を上回る定員を確保することができた。令和元年度以降も就学前人口や保育需要の推移等を踏まえながら、必要な定員を確保していく必要がある。

**評価に基づいた令和2年度の取組についての考え方**  
 「子ども・子育て支援事業計画」の第2期計画が令和2年度からスタートするが、それにあたり、就学前人口や保育需要の分析により、量の見込みや確保方策が明確になることから、新計画における確保方策に従って引き続き必要な定員を確保することを通じて、待機児童の解消を目指す。

**施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項**  
 子ども・子育て支援新制度が開始されたことにより、施設側・保護者側双方に認可化の機運が高まった。

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
民間保育所・認定こども園施設整備事業	幼児施設課	○	こども園(さくら坂、ののみち)、保育所(草津、さくら坂南、レイモンド東矢倉)の施設整備に係る支援を実施した。また、令和2年度の開園に向けた新設民間保育所について、公募を実施し、整備運営事業者を選定した。
保育所・認定こども園施設整備事業	子ども・若者政策課	○	旧第六保育所の解体のための実施設計を実施した。
園舎整備事業	幼児施設課	○	公立幼稚園の認定こども園化に向けた事業(志津整備第2期工事、玉川整備第1期工事、山田整備工事、常盤実施設計)を実施した。
園舎整備事業	子ども・若者政策課	○	旧大路幼稚園の解体のための実施設計を実施した。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。



■ 施策評価シート

施策番号	6-03-①	まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
		分野	子ども・子育て
		基本方針	安心して子育てができる環境づくり
施策名	児童虐待の防止と早期発見・早期対応		

施策の概要

児童虐待の防止、早期発見・早期対応に努めるとともに、子どもとその家族の安心できる生活のための支援として、必要な相談体制の充実や関係機関等の連携を強めます。

成果指標(単位)	児童虐待相談対応件数(件)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	604	628	653	680
実績値	579	702	949	—	—

成果指標実績に対するコメント

平成30年度の児童虐待相談対応件数は949件で、前年度に比べ247件増加した。児童虐待相談のうち6割強が継続対応ケースであり、児童・保護者・養育環境の問題が輻輳し、対応や支援が長期化する傾向にある。

施策の達成度評価

児童虐待に対する市民の関心・意識が高まっている中、機会を捉えた虐待防止啓発を行うとともに、関係機関の連携により迅速かつ適切な対応に努めたことで、早期発見・未然防止を図った。

評価に基づいた令和2年度の取組についての考え方

要保護児童対策地域協議会を軸に、情報共有や役割分担などを行い、各関係機関がさらに連携を深め児童虐待防止に取り組む。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
家庭児童相談指導事業	家庭児童相談室	○	平成30年度に社会福祉士を配置し、体制強化を図った。
養育支援ヘルパー派遣事業	家庭児童相談室	○	支援が必要な家庭にヘルパー派遣を行うことで、良好な育児環境を整え、子育ての負担軽減を図った。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
子育て短期支援事業	家庭児童相談室

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	6-03-②	まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
		分野	子ども・子育て
		基本方針	安心して子育てができる環境づくり
施策名	ひとり親家庭等への支援の充実		

施策の概要

ひとり親家庭等の自立と生活の安定のため、相談体制、日常生活の支援や経済的支援等を充実します。

成果指標(単位)

高等職業訓練促進給付費受給者の就労に結びついた割合(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	100	100	100	100
実績値	100	100	100	—	—

成果指標実績に対するコメント

高等職業訓練修了者は6名で、資格を活かした就労につながった。

施策の達成度評価

ひとり親家庭への日常生活の支援や就職に有利な技能の習得や資格取得等のための各種給付金の活用により、ひとり親家庭の生活の安定および自立の促進を図ることができた。

評価に基づいた令和2年度の取組についての考え方

ひとり親家庭は、子育てと生計の維持を一人で担い、経済的にも厳しい状況に置かれていることが多いことから、引き続き各種支援制度の活用により自立に向けた支援を推進する。また令和元年度に拡充した2か所の「子どもの居場所」を定着させ、ひとり親家庭の生活の向上を図る。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
母子家庭福祉医療助成事業	保険年金課	○	助成要件を確認のうえ、適切に助成を行ったため。
児童扶養手当給付事業	子ども家庭課	○	受給資格を確認のうえ、適正に給付を行ったため。
母子生活支援施設入所事業	子ども家庭課	○	DV等の理由により母子の保護を行い、自立に向けた支援を行うことができたため。
ひとり親家庭等支援事業	子ども家庭課	○	母子・父子自立支援員を2名配置し、ひとり親家庭の相談支援を行った。また、ひとり親家庭の中学生を対象とした子どもの居場所を設置し、ひとり親家庭の生活の安定を図ることができたため。
ひとり親家庭等就業支援事業	子ども家庭課	○	ひとり親家庭の自立のため、就労に有利な技能の習得および資格取得等の支援を行うことができたため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
母子家庭等福祉医療事務	保険年金課
助産施設入所事業	子ども家庭課
母子福祉活動費補助金事務	子ども家庭課
母子福祉資金貸付事業	子ども家庭課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	6-03-③	まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
		分野	子ども・子育て
		基本方針	安心して子育てができる環境づくり
施策名	発達障害児等への支援の充実		

施策の概要

発達障害がある等、支援が必要な子どもとその家庭に寄り添い、早期に専門的な療育につなぐとともに、さらに個々のニーズに対応できる専門的かつ総合的な相談支援を進めます。

成果指標(単位)	相談支援実人数(人)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	1,396	1,437	1,478	1,519
実績値	1,187	1,122	1,069	—	—

成果指標実績に対するコメント

発達支援センターにおいて発達相談や児童発達支援(療育)を実施した。地域の保育所、学校、福祉サービス提供事業所等の関係機関においても障害児保育や教育、相談支援等の取組が実施されていると考える。

施策の達成度評価

相談実人数は減少しているが、継続相談を必要とする人数は増加している。また、利用者が増加している障害児通所支援(児童発達支援や放課後等デイサービス等)にかかる障害児相談支援のニーズに対応するため、相談員を1名増員し相談体制の充実を図った。

評価に基づいた令和2年度の取組についての考え方

関係機関と連携しながら切れ目のない相談支援を実施するとともに、地域における障害児相談支援の提供体制の確保に取り組む。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

放課後等デイサービスの利用ニーズが高く、利用者数が増加傾向にある。(市内事業所数 H29:20か所 → H30:22か所。サービス利用実人数 H29:221人 → H30:268人)

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
発達支援センター運営事業	発達支援センター	○	発達相談や親子教室を実施し、児童発達支援につなぎ、早期からの発達支援を実施した。
湖の子園運営事業	発達支援センター	○	子どもの発達状況に応じてクラスを編成し、丁寧な療育に努めた。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
育児等健康支援事業	発達支援センター
特別支援教育推進事業	幼児課
障害児通所給付事業	発達支援センター

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	6-03-④	まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
		分野	子ども・子育て
		基本方針	安心して子育てができる環境づくり
施策名	児童育成クラブの充実		

施策の概要

子どもが安全で安心でき、健やかに生まれる放課後の活動場所の確保のため、多様な保育ニーズに対応できる児童育成クラブの充実と施設の整備を図ります。

成果指標(単位)	児童育成クラブ入会率(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	100	100	100	100
実績値	98.9	100	99.5	—	—

成果指標実績に対するコメント

子ども・子育て支援事業計画で定めた以上の定員の確保を行ったが、各小学校区で年度ごとに入会希望者数に偏りがあり、一部の小学校区で受入可能人数を上回る入会申し込みがあったため、入会率が低下した。

施策の達成度評価

待機児童解消のため、民設児童育成クラブの開設による定員増や、各児童育成クラブにおける弾力運用による受け入れにより、受入可能人数の増加を図ったが、各小学校区で年度ごとに入会希望者数に偏りがあり、一部の小学校区で受入可能人数を上回る入会希望があったため、入会率が目標に達しなかった。今後も保護者ニーズの高まりが見られることから、さらなる受け皿整備が必要である。多様な保育ニーズに対応できるクラブの充実については、支援員等研修会や交流会等を開催し、支援員等の専門性の向上を図った。

評価に基づいた令和2年度の取組についての考え方

入会希望者数は毎年増加を続けており、今後も増加が見込まれることから、令和2年度も引き続き児童育成クラブの整備等による受け皿整備を図る。また、引き続き、多様な保育ニーズに対応できるクラブの充実のため、支援員等研修会や交流会等を開催し、支援員等の専門性の向上を図る。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

小学生の人口や女性就業率等が増加傾向にあり、待機児童解消に向けて施設整備等による定員増を図っているが、これを上回る保護者ニーズの高まりがある。また、平成27年度より施行された「子ども・子育て支援新制度」において放課後児童クラブの対象が小学校全学年に拡大したことにより、高学年の入会希望者も増加している。

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
児童育成クラブ運営事業	子ども・若者政策課	○	待機児童解消対策を実施するとともに、支援員等への研修を行うことにより、安全・安心なクラブ運営に努めた。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	6-03-⑤	まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
		分野	子ども・子育て
		基本方針	安心して子育てができる環境づくり
施策名	子育てに伴う経済的負担の軽減		

**施策の概要**  
 児童手当の支給や乳幼児・小中学生の医療費助成等により、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。

成果指標(単位)	子育てしやすいと思う市民の割合(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	82	83	84	85
実績値	82.1	82.9	84.5	—	—

**成果指標実績に対するコメント**  
 子育てをしやすいと思う市民の割合は、目標値を上回り、子ども医療費助成制度の充実や児童手当等の施策の成果であると考えます。

**施策の達成度評価**  
 子育て家庭への児童手当の支給や乳幼児・小中学生の医療費助成等を適正に行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ることができた。一定の成果は出ているが、子育て家庭の経済的負担の軽減のため、さらなる施策を進める必要がある。

**評価に基づいた令和2年度の取組についての考え方**  
 子育て家庭への経済的負担の軽減のため、引き続き適切な助成や手当の給付を進める。

**施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項**

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
乳幼児福祉医療助成事業	保険年金課	○	助成要件を確認のうえ、適切に助成を行ったため。
小中学生医療助成事業	保険年金課	○	助成要件を確認のうえ、適切に助成を行ったため。
児童手当および特例給付事務	子ども家庭課	○	支給要件を確認のうえ、適正に給付を行ったため。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
乳幼児福祉医療事務	保険年金課
特別児童扶養手当給付事務	子ども家庭課
児童手当給付事業	子ども家庭課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。